

|| 企業調査レポート ||

ソルクシーズ

4284 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 5 月 18 日 (金)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2018年12月期第1四半期業績	01
2. 2018年12月期業績見通し	01
3. 重点5分野に積極展開	02
■ 事業概要	03
1. ソフトウェア開発事業	03
2. デジタルサイネージ事業	03
■ 業績動向	04
1. 2018年12月期第1四半期の業績概要	04
2. 2018年12月期の業績見通し	06
3. 重点5分野の取り組み状況	07
4. 3ヶ年中期経営計画	08
■ 株主還元策	09
■ 情報セキュリティ対策	09

■ 要約

2018 年 12 月期第 1 四半期業績は減収減益だが、 会社計画どおりの進捗

ソルクシーズ <4284> は、ソフトウェア開発事業とデジタルサイネージ事業を展開する。ソフトウェア開発では金融業界向けの比率が高く、単独売上高の 7 割弱を占める。自動運転、IoT、FinTech、クラウド、AI 分野を重点分野と位置付け、積極的にビジネスを展開していく方針。また、グループ戦略として、一定規模の収益水準に達した子会社については株式上場し、調達した資金でさらに投資を行い、グループ全体の成長を目指していく戦略となっている。

1. 2018 年 12 月期第 1 四半期業績

2018 年 12 月期第 1 四半期（1 月 - 3 月）の連結業績は、売上高で前年同期比 7.2% 減の 3,130 百万円、営業利益で同 33.5% 減の 60 百万円と減収減益決算となった。2017 年 12 月期に発生した不採算プロジェクトの影響が続いていることが主因だ。ただ、子会社で展開している車載システムの開発支援コンサルティングや IoT ソリューションの受託開発、投信・投資顧問向けシステム開発等は好調を持続しており、会社計画比ではほぼ想定どおりの進捗となっている。

2. 2018 年 12 月期業績見通し

2018 年 12 月期の連結業績は、売上高で前期比 2.9% 減の 13,600 百万円、営業利益で同 21.8% 増の 610 百万円と期初計画を据え置いている。金融業界向け大型プロジェクトが一巡するほか、不採算プロジェクト収束のため新規の受注活動を手控えていたことが減収要因となるが、不採算プロジェクトに関しては当第 2 四半期で検収が完了する見込みで、マイナスの影響が一巡すること、また、子会社の業績も車載システムの開発支援を行う（株）エクスマーションや、IoT ソリューションの受託開発を行う（株）イー・アイ・ソルを中心に拡大が見込めることから、営業利益は 2 期ぶりの増益に転じる見通しだ。

要約

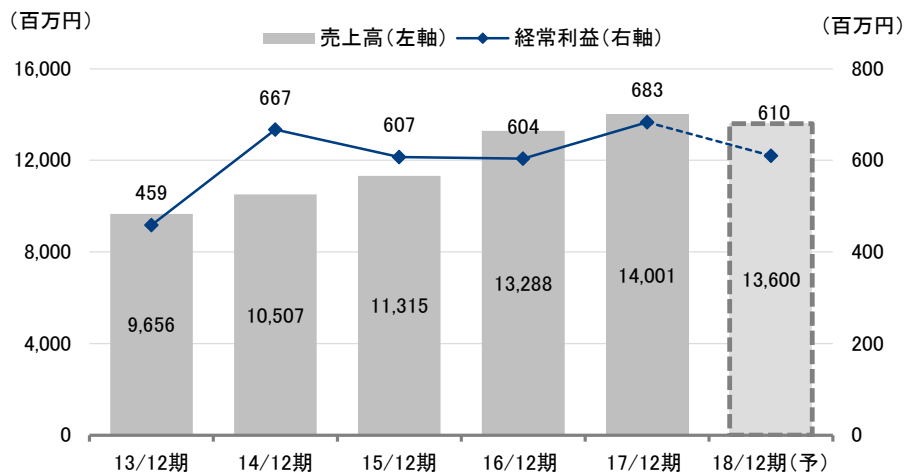
3. 重点5分野に積極展開

3ヶ年の中期経営目標として、2020年12月期に売上高で14,500百万円、経常利益で1,100百万円を目指していく。FinTechやIoT、自動運転、AI、クラウド等の重点5分野が成長のけん引役となる。FinTech分野ではSBIグループ（SBIホールディングス<8473>）と協業しながら開発案件を獲得していくほか、2018年2月よりFinTech分野に特化したプロジェクト型クラウドソーシングサービス「FinTed（フィンテッド）」を開始し、開発需要の取り込みを図っている。IoT分野では工場の製造ラインや交通運輸業等での導入事例が増え始めているほか、高齢者向け見守りセンサーの成長が期待される。自動運転分野については豊田通商<8015>と資本業務提携を結んだこともあり、エクスマーションを中心に今後の事業拡大が見込まれる。クラウドサービスでは2018年6月よりASEANにおいて「Fleekdrive」（ファイル共有サービス）の販売を開始する予定。2018年12月までに契約企業数を国内外合わせて300社まで増やし、単月ベースでの黒字化を目指していく（現在は約250社）。また、AI分野でも出資先である（株）アックスや（株）エーアイとの協業により、新たなソリューションサービスの開発を進めていきたい考えだ。

Key Points

- ・ 開発遅延プロジェクトの影響が一巡する2018年12月期下期から増収増益に転じる見通し
- ・ 成長のけん引役として、FinTech、自動運転、IoT、クラウド、AIの5分野を重点分野と位置付ける
- ・ 2020年12月期に連結経常利益1,100百万円を目指す

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

金融業界向けを中心としたシステム開発事業が主力で、 業界特化型の子会社展開を進める

同社の事業セグメントは同社及び子会社 9 社で展開するソフトウェア開発事業と、子会社 1 社で展開するデジタルサイネージ事業に区分されている。

1. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、同社が金融業界向けを中心に SI/ 受託開発業務を展開するほか、特定業界・業務に特化した子会社 9 社で構成されている。売上高の 7 割超は同社単独事業で占められ、業種別売上構成比で見ると金融業界向けが約 7 割で、なかでもクレジット会社向けが約 3 割を占めている（2017 年 12 月期実績）。

主な連結子会社を見ると、(株)エフ・エフ・ソルが銀行向けの受託開発、(株)コアネクストが証券バイサイド向けの業務システムの開発・保守等を主に行っている。また、(株)アスウェアは ICT インフラの企画・構築・保守業務を、イー・アイ・ソルは組込・計測・制御関連分野でのソリューション業務をそれぞれ展開しており、これら子会社は開発面において同社と取引関係がある。

一方、同社から独立して事業展開を行っている子会社として、自動車業界を主力顧客としてソフトウェア開発のコンサルティングサービスを展開するエクスマーションや、自動車教習所向け教材システム及び情報システムで業界シェア 6 割超とトップの(株)ノイマンがある。なかでもエクスマーションが展開するコンサルティングサービスは、年々複雑化する車載システムの開発現場においてニーズが強く、競合企業もないことから日系大手自動車メーカーの大半を顧客としている。

2. デジタルサイネージ事業

連結子会社の(株)インターディメンションズで、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに AV システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守を展開するほか、デジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作を展開している。営業エリアは主に東北エリアと首都圏となっている。

事業概要

関係会社（事業内容、出資比率）

連結子会社	出資比率 (%)	事業内容
ソフトウェア開発事業		
エフ・エフ・ソル	95.5	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発
イー・アイ・ソル	100.0	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス
インフィニットコンサルティング	100.0	システム開発の上流工程におけるコンサルティング
teco	100.0	Web マーケティングに関するコンサル・企画、Web サイトの開発・運用・保守
ノイマン	100.0	自動車教習所向けシステム、e ラーニングサービス
エクスマーシオン	96.8	自動車・医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用したコンサルティング
コアネクスト	100.0	証券バイサイド向けの受託ソフトウェア開発
アスウェア	100.0	ICT インフラの企画・構築・保守
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク	67.7	ベトナムでの自動車運転教習所運営
デジタルサイネージ事業		
インターディメンションズ	100.0	AV・セキュリティシステム等の設計・導入・保守、デジタルサイネージ・映像コンテンツ制作

出所：会社資料よりフィスコ作成

業績動向

2018 年 12 月期第 1 四半期は不採算プロジェクトの影響で減収減益となるも、会社計画どおりの進捗

1. 2018 年 12 月期第 1 四半期の業績概要

2018 年 12 月期第 1 四半期の連結業績は、売上高が前年同期比 7.2% 減の 3,130 百万円、営業利益が同 33.5% 減の 60 百万円、経常利益が同 40.1% 減の 59 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 81.8% 減の 7 百万円となった。売上高は 2017 年 12 月期に発生した不採算プロジェクトの収束に当第 1 四半期も費やしたこと、また、銀行系システムの大型プロジェクトが一巡したこと等が減収要因となった。営業利益についても、一部子会社の業績は好調だったものの、不採算プロジェクトの影響による本体の収益悪化が響いて減益となった。ただ、会社計画に対しては売上高、利益ともに想定どおりの進捗となっている。事業セグメント別の動向は以下のとおり。

業績動向

2018年12月期第1四半期業績(連結)

(単位:百万円)

	17/12期1Q		18/12期1Q		前年同期比
	実績	対売上比	実績	対売上比	
売上高	3,373	-	3,130	-	-7.2%
ソフトウェア開発事業	3,335	98.9%	3,077	98.3%	-7.7%
デジタルサイネージ事業	38	1.1%	52	1.7%	+37.5%
売上原価	2,774	82.2%	2,568	82.0%	-7.4%
販管費	507	15.0%	501	16.0%	-1.2%
営業利益	91	2.7%	60	1.9%	-33.5%
経常利益	99	2.9%	59	1.9%	-40.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	42	1.3%	7	0.2%	-81.8%

出所:決算短信よりフィスコ作成

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の業績は、売上高が前年同期比7.7%減の3,077百万円、営業利益が同22.4%減の78百万円となった。このうち、本体の売上高については不採算プロジェクトの収束に人的リソースを費やしたこと、また、銀行やクレジット会社向けの大型開発プロジェクトが収束に向かいつつあること等から、前年同期比2割程度の減収になったと見られる。一方で、子会社のエクスマーショで展開する自動車業界向け開発支援コンサルティング、イー・アイ・ソルで展開するIoT、計測ソリューションの組み込み系開発業務、ノイマンの自動車教習所向けソリューション、コアネクストで展開する投信・投資顧問業向けSI/受託開発業務等が好調に推移した。

なかでも、エクスマーションについては売上高で前年同期比5割増と大幅増収となった。前期にコンサルタンの育成に注力し、コンサルタント人員が2018年3月末時点で44名(前年同期比10名増)と増加したことが主因だ。自動車メーカーの開発現場では、自動運転技術やADAS(先進運転支援システム)など様々な車載システムの開発が目白押しで、開発支援コンサルタントの需要は依然ひっ迫している状況が続いている。エクスマーションでは3ヶ年の目標として65名までコンサルタントの人員を増員していく考えだ。

ソフトウェア開発事業における子会社の業績概況

会社名	売上高	営業利益	概況
インフィニットコンサルティング	-	+	コンサル案件は復調傾向
エフ・エフ・ソル	-	-	銀行系システム開発の大型案件が収束
コアネクスト	+	+	システム更改、GeneXus案件が好調
アスウェア	-	-	インフラ構築案件は高水準継続、前期比では微減
teco	+	+	企業からのWEBサイト見直し案件が増加
ノイマン	+	+	教習所向けソリューションが好調
エクスマーション	+	+	自動運転関連の設計支援が好調
イー・アイ・ソル	+	+	「見える化」シリーズが順調。受託開発案件も好調。
インターディメンションズ	+	-	小型案件が増加するも、利益面では苦戦

注:売上高、営業利益の+、-は前期比ベース

出所:会社資料よりフィスコ作成

業績動向

(2) デジタルサイネージ事業

デジタルサイネージ事業の業績は、売上高が前年同期比 37.5% 増の 52 百万円となったものの、営業損失は 17 百万円（前年同期は 10 百万円の損失）と若干悪化した。2017 年 12 月期に高千穂交易 <2676> と販売代理店契約を締結し、東北エリアでスーパーやコンビニエンスストア向けセキュリティシステムの販売が増加したものの、比較的小型の案件が多く収益への貢献度が小さいこと、また、主力のアミューズメント施設向けデジタルサイネージの低迷が長引いていることが要因となっている。

開発遅延プロジェクトの影響が一巡する 2018 年 12 月期下期から増収増益に転じる見通し

2. 2018 年 12 月期の業績見通し

2018 年 12 月期の連結業績は、売上高が前期比 2.9% 減の 13,600 百万円、営業利益が同 21.8% 増の 610 百万円、経常利益が同 10.7% 減の 610 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 5.1% 減の 390 百万円と期初計画を据え置いている。売上高が減収となるのは、本体のソフトウェア開発事業で開発遅延プロジェクトの収束に人的リソースを費やしており、その他の大型案件に関する新規受注活動を手控えていること、また、銀行系システムの大型プロジェクトが一巡したことが要因だ。

ただ、開発遅延プロジェクトに関しては当第 2 四半期に検収が完了する見込みとなっており、それ以降は受注活動も正常化することになり、徐々に売上高も回復する見通し。また、エクスマーションやイー・アイ・ソルなど好調な子会社の業績についても、引き続き増収増益が見込まれるため、営業利益ベースでは今下期から増益に転じるものと予想される。なお、経常利益については 2017 年 12 月期に計上した投資事業組合運用益 142 百万円がなくなるため、減益となる見通し。

2018 年 12 月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	17/12 期				18/12 期			
	通期実績	前期比	上期計画	前年同期比	下期計画	前年同期比	通期計画	前期比
売上高	14,001	+5.4%	6,500	-7.3%	7,100	+1.6%	13,600	-2.9%
ソフトウェア開発事業	13,693	+5.6%	6,331	-7.8%	6,902	+1.1%	13,233	-3.4%
デジタルサイネージ事業	307	-5.1%	169	+16.5%	197	+21.2%	366	+18.9%
売上原価	11,512	+6.3%	5,200	-9.6%	5,600	-2.8%	10,800	-6.2%
販管費	1,987	+7.8%	1,100	+7.6%	1,090	+12.9%	2,190	+10.2%
営業利益	501	-18.3%	200	-14.5%	410	+53.7%	610	+21.8%
投資事業組合運用益	142	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	683	+13.2%	200	-49.1%	410	+41.4%	610	-10.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	411	+13.0%	120	-49.8%	270	+57.2%	390	-5.1%
1 株当たり利益 (円)	33.77		9.75		21.95		31.70	

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

成長のけん引役として、FinTech、自動運転、IoT、クラウド、AI の 5 分野を重点分野と位置付ける

3. 重点 5 分野の取り組み状況

同社は今後の成長戦略として、FinTech、自動運転、IoT、クラウド、AI の 5 分野を重点分野と位置付け、積極的に事業展開に取り組んでいる。

(1) FinTech

FinTech 分野においては SBI ホールディングスのグループ会社との協業を 2017 年 12 月期より開始している。2018 年夏には SBI バーチャル・カレンシーズ（株）の仮想通貨取引所の開設スケジュールが明らかになる見通しで、同取引所のシステム構築支援を行う予定になっている。また、業績への貢献は軽微と見られるが、今後も SBI グループの他の金融系会社において FinTech の導入に伴う開発案件の需要が発生する可能性があり、こうした案件を獲得していく考えだ。また、2018 年 2 月より FinTech 分野に特化したプロジェクト型クラウドソーシングサービス「FinTed（フィンテッド）」も開始した。また、受注実績はないものの、FinTech 事業を計画する企業からのシステム開発需要を取り込んでいくことが期待される。

(2) 自動運転

自動運転等の次世代車載システム分野では、2017 年 5 月に豊田通商と資本業務提携を締結したことで、今後はエクスマーションを始めとした同社グループとトヨタグループ（トヨタ自動車 <7203>）との取引拡大が進むものと予想される。なお、自動運転については自動車分野以外にも農業機械や建設機械で開発が活発化しており、開発支援ニーズも増加している。また、医療機器業界においても高機能化とともにソフトウェア開発の難易度も上昇し、開発支援コンサルティングの引き合いが増えており、エクスマーションについては中期的に年率 2 ケタ増収が続く見通しだ。課題は、コンサルタントの採用・育成が挙げられる。

(3) IoT

IoT 分野では前述したイー・アイ・ソルのソリューションビジネスの需要拡大が期待できるほか、本体においても見守りサービス「いまイルモ」の普及拡大に向けた取り組みを進めている。イー・アイ・ソルについては「音や振動の可視化」など計測ソリューション分野で豊富な開発実績を持つことから、そのノウハウを IoT 分野でも生かしていく考えだ。一方、「いまイルモ」については愛知県を始めとした地方自治体で実証実験を続けている段階で、収益化までにはしばらく時間を要すると見られるが、超高齢化社会の到来とともにいずれ需要が立ち上がると見ており、様々な取り組みを行いながら需要を喚起していく考えだ。

(4) クラウドサービス

クラウドサービスについては、「FleekDrive」（クラウド型ファイル共有サービス）、「Fleekform」（クラウド帳票サービス）の拡販を進めていく。2017 年 12 月期末の契約社数は約 250 社（2016 年 12 月期末は約 160 社）で、2018 年 12 月までに 300 社まで拡大し、単月ベースでの黒字化を目指している。顧客ターゲットは大企業が中心で、当第 2 四半期からは ASEAN 地域での販売も開始する。また、今後は「Fleek」シリーズとして人事・給与サービスなど複数のアプリケーション機能の開発・提供も進めていく計画となっている。同社では同事業が軌道に乗った段階で分社化し、株式上場を目指すことも視野に入れている。

業績動向

(5) AI

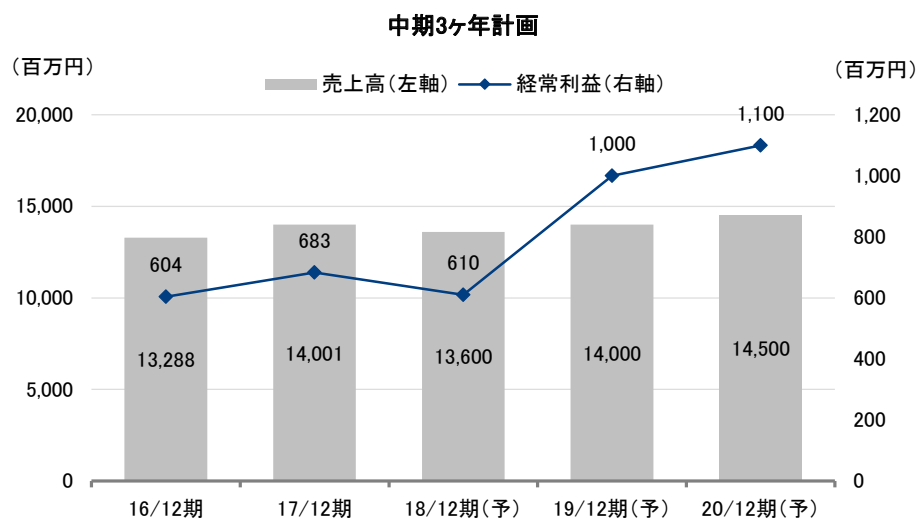
AI分野では2017年6月にアックスの株式を14%取得し、協業を進めている。アックスは自動運転用基本OSである「Autoware」の開発サポートやコンサルティング、自動運転等に必要となるAI技術の開発を手掛けるベンチャー企業である。協業の取り組みとして、2018年3月よりコメリグループのシステム開発会社である(株)ビット・エイに対して、AIをビジネス活用することを目的とした勉強会を共同で開始しており、今後の新規受注につなげていきたい考えだ。ビット・エイは同社の第2位株主であり、ソフトウェア開発事業の主要顧客の1社でもある。

また、同社が第2位株主として出資しているエーアイは、音声合成技術で国内トップクラスの技術を持ち、音声合成エンジン「AiTalk®」はNTTドコモ<9437>を筆頭に様々な企業に利用されている。今後、エーアイとも協業しながら、AI分野における多様なソリューションサービスを開発していくことが予想される。

2020年12月期に連結経常利益1,100百万円を目指す

4.3 3ヶ年中期経営計画

3ヶ年の中期経営計画では最終年度となる2020年12月期に売上高14,500百万円、経常利益1,100百万円を目標として掲げている。年平均成長率では売上高で1.1%、経常利益で30.0%となり、経常利益率は2017年12月期の4.9%から7.6%まで上昇する計画となっている。売上高に関しては重点5分野を中心に拡大していくことになる。利益ベースで成長率が大きく見えるが、これは2017年12月期及び2018年12月期においてソフトウェア開発事業で不採算プロジェクトが発生した影響によるもので、同要因を除けば利益についても着実な成長を見込んでいることになる。このため今後、不採算プロジェクトの発生などマイナスの影響がなければ、利益ベースでも達成可能な水準と弊社では見ている。



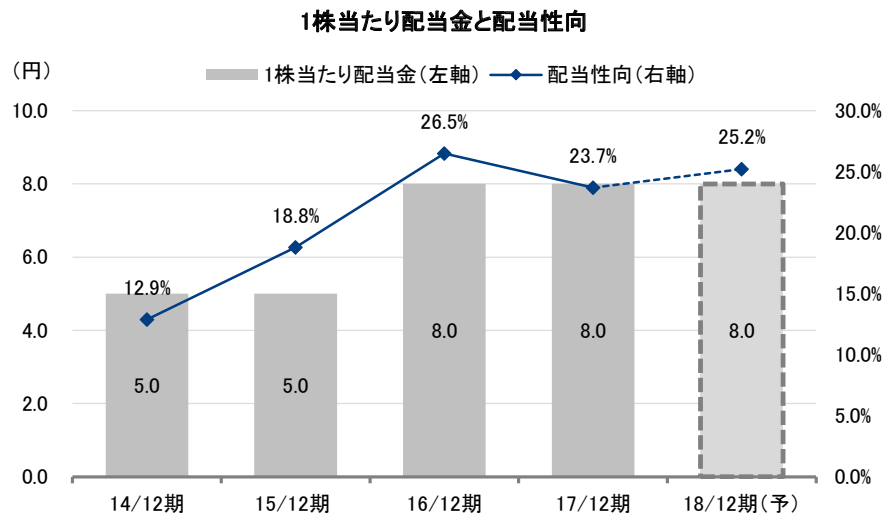
出所：会社資料よりフィスコ作成

■ 株主還元策

安定配当方針で、株主優待は国内産コシヒカ리를贈呈

同社は株主還元策として配当と株主優待を実施している。配当の基本方針としては、「配当性を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、できるだけ安定的な配当を継続すること」を挙げている。2018 年 12 月期の 1 株当たり配当金については前期と同様 8.0 円（配当性向で 25.2%）を予定している。

また、株主優待では 6 月末及び 12 月末時点の株主に対して、保有株数に応じて国内産コシヒカ리를贈呈している（200 株以上で 2kg、1,000 株以上で 5kg、10,000 株以上で 10kg）。



注：16/12 期は東証 1 部上場記念配 3.0 円を含む
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 情報セキュリティ対策

同社グループでは、業務特性上、顧客情報を取り扱っており情報漏えい事故等が発生した場合は、グループの信用が損なわれ業績に影響を及ぼす可能性がある。こうしたリスクに対して同社グループでは、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得し、情報セキュリティ基本方針を定め、従業員への遵守・徹底を図るなどにより情報漏えいリスクの軽減を図っているほか、最悪の事態に備えて情報漏えい賠償責任保険にも加入している。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ